

第77期 中間報告書

2023.4.1 ▶ 2023.9.30



RAITO KOGYO CO., LTD.

証券コード：1926

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変えることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年12月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、当社において手持工事の施工が順調に推移したことにより、550億7千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では、工事採算性は低下したものの売上高が増加したことにより、営業利益は52億6千2百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は53億7千万円（前年同期比1.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億8千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理の徹底、②専門土木事業分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発の推進、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第77期中間 財務ハイライト

●売上高	550億7千5百万円	（前年同期比 6.3%増）
●営業利益	52億6千2百万円	（前年同期比 5.4%増）
●経常利益	53億7千万円	（前年同期比 1.0%増）
●親会社株主に帰属 する四半期純利益	35億8千7百万円	（前年同期比 2.2%減）
●1株当たり 四半期純利益	73円54銭	
●総資産	1,191億7千8百万円	
●純資産	865億5千1百万円	
●自己資本比率	71.9%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

地方自治体やNEXCO発注の法面工事の受注が増加したことにより、244億2千7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。



基礎・地盤改良工事

米国連結子会社において大型の地盤改良工事の受注が増加したことなどにより、394億9千1百万円（前年同期比46.7%増）となりました。



建築工事

首都圏において大型マンション建築工事を受注したことにより、132億5千1百万円（前年同期比64.7%増）となりました。



補修・補強工事

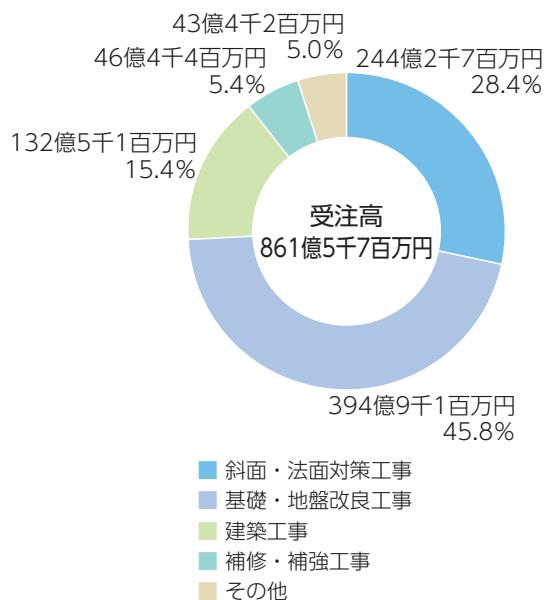
NEXCO発注の大型橋梁補修工事の反動減により、46億4千4百万円（前年同期比45.8%減）となりました。



その他

連結子会社において一般土木工事の受注が増加したことなどにより、43億4千2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2023.9.30現在	2023.3.31現在
■資産の部		
流動資産	78,627	84,183
固定資産	40,550	38,741
有形固定資産	25,169	24,647
無形固定資産	739	703
投資その他の資産	14,641	13,391
資産合計	119,178	122,925
■負債の部		
流動負債	31,392	36,105
固定負債	1,234	1,382
負債合計	32,626	37,487
■純資産の部		
株主資本	83,175	83,349
その他の包括利益累計額	2,457	1,154
非支配株主持分	918	933
純資産合計	86,551	85,437
負債・純資産合計	119,178	122,925

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少が、現金預金、有価証券及び未成工事支出金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ37億4千7百万円減少いたしました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の減少により前連結会計年度末に比べ、48億6千1百万円減少いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、11億1千3百万円増加いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2023.4.1~2023.9.30	2022.4.1~2022.9.30
売上高	55,075	51,799
売上原価	44,020	41,270
売上総利益	11,055	10,529
販売費及び一般管理費	5,792	5,534
営業利益	5,262	4,995
営業外収益	459	612
営業外費用	351	291
経常利益	5,370	5,315
特別利益	0	5
特別損失	0	116
税金等調整前四半期純利益	5,370	5,204
法人税等	1,839	1,565
四半期純利益	3,530	3,638
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,587	3,666

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、当社において持施工事の施工が順調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、連結子会社において採算性が低下したものの、売上高の増加に加え、当社専門土木分野の採算性が向上したことにより、営業利益、経常利益は前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を控除した結果、前年同期比で減益となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2023.4.1~2023.9.30	2022.4.1~2022.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,966	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△4,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,254	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	29,605	30,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,860	31,183

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2023.4.1~2023.9.30	2022.4.1~2022.9.30
四半期純利益	3,530	3,638
その他の包括利益	1,344	746
その他有価証券評価差額金	665	△7
為替換算調整勘定	417	224
退職給付に係る調整額	△6	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	267	547
親会社株主に係る四半期包括利益	4,890	4,387

個別

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2023.9.30現在	2023.3.31現在
■資産の部		
流動資産	60,809	65,818
固定資産	38,689	36,714
有形固定資産	22,271	21,863
無形固定資産	270	237
投資その他の資産	16,147	14,613
資産合計	99,498	102,533
■負債の部		
流動負債	27,239	31,066
固定負債	896	903
負債合計	28,135	31,969
■純資産の部		
株主資本	70,950	70,817
評価・換算差額等	411	△253
純資産合計	71,362	70,563
負債・純資産合計	99,498	102,533

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2023.4.1~2023.9.30	2022.4.1~2022.9.30
売上高	47,819	42,734
売上原価	37,200	33,633
売上総利益	10,619	9,100
販売費及び一般管理費	5,029	4,851
営業利益	5,589	4,249
営業外収益	406	603
営業外費用	266	241
経常利益	5,730	4,610
特別利益	0	14
特別損失	0	116
税引前四半期純利益	5,729	4,509
法人税及び住民税等	1,612	1,336
法人税等調整額	223	101
四半期純利益	3,894	3,071

会社概要 (2023年9月30日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	987名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	15社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久津山 浩明	経営管理本部長
取締役副社長	阿船川 和重	安全衛生環境本部長
取締役専任	西山 誠	経営企画本部長
取締役専任	西山 明祐	建築事業本部長
取締役専任	川村 本井	関東支社長
取締役専任	川村 達智	技術営業本部長
取締役専任	金山 達智	施工技術本部長
取締役専任	金山 和也	海外事業本部長
取締役専任	白根 平井	西日本支社長
社外取締役	國生 剛治	弁護士 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役 株式会社AKIMOTO STUDIO社外監査役 中央大学名誉教授
社外取締役	清 生水	ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会主席 株式会社フコク社外取締役 株式会社ニイタカ社外取締役（監査等委員）
社外取締役	永野 浩	税理士 事業創造大学院大学事業創造研究科教授
社外監査役	藤野 登紀	弁護士 株式会社地域新聞社社外監査役 株式会社ファンコミュニケーションズ社外取締役（監査等委員） 医療法人社団幸生会監事
社外監査役	飯田 信夫	株式会社コガネイ非常勤監査役 東陽興産株式会社社外取締役
社外監査役	佐々木 泰	アロマスクエア株式会社代表取締役社長

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
 (株)みちのくリアライズ
 (株)東北リアライズ
 (株)小野良組
 (株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
 (株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
 関東支社
 関東防災統括支店
 (株)アウラ・シーイー
 (株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
 (株)東海リアライズ

西日本エリア

西日本支社

中国エリア

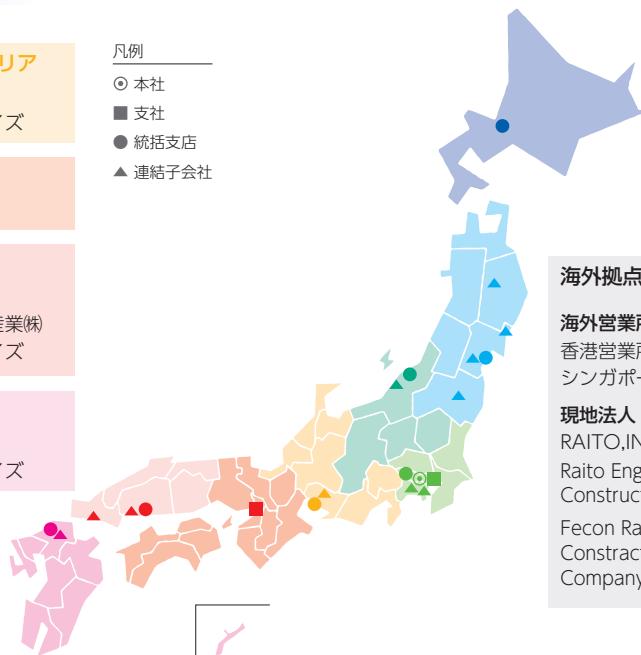
中国統括支店
 サンヨー緑化産業(株)
 (株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
 (株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所
 香港営業所
 シンガポール営業所

現地法人
 RAITO,INC. (米国)
 Raito Engineering & Construction Limited (香港)
 Fecon Raito Underground Construction Joint Stock Company (ベトナム)

株式の状況 (2023年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 5,137,661株を除く)	48,810,789株
株主数	10,159名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,037	14.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,351	6.86
太陽生命保険株式会社	2,734	5.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,592	5.31
株式会社三井住友銀行	2,476	5.07
日本生命保険相互会社	2,039	4.17
株式会社北陸銀行	1,586	3.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	902	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	902	1.84
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 009-016064-326 CLT	868	1.77

- (注) 1. 当社は自己株式5,137千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式99千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

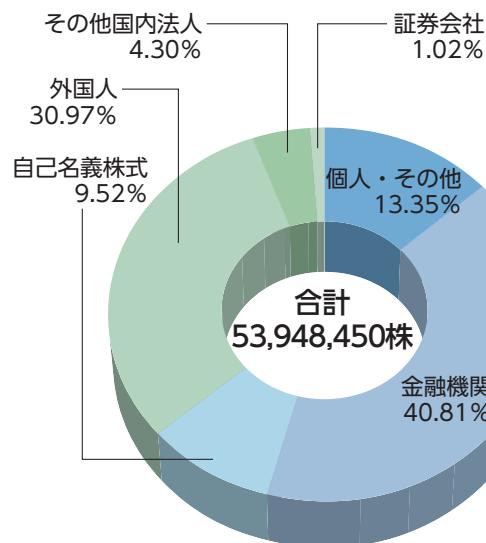
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告
※電子公告による公告ができない場合には
日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取り扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

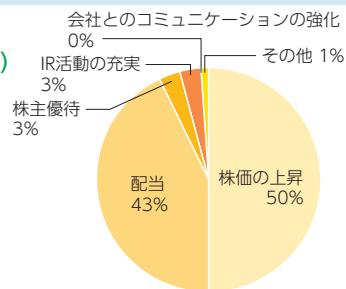
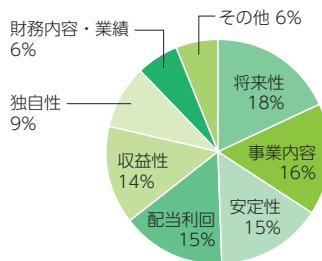
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第76期報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、117名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介しますことができます。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 引き続き、増配をお願いします。
- 安定した業績・財務の継続を期待しています。
- 独自技術で災害に貢献されていて、なくてはならない会社です。これからも応援します。
- 国土強靱化施策に寄与する優良企業として、非常に魅力を感じています。さらには、連続配当など株主還元姿勢も素晴らしく、長期的に株主として応援していきます。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

●1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります所存です。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>